
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1298 号 平成 28 年 8 月 1 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ 全国市長会 先週の動き	1
◆ 国の会議等の動き	1
◆ 平成 28 年熊本地震被災市町村への応援職員の派遣状況	2
◆ 市長の選挙	3
◆ 全国市長会からのお知らせ	3
◆ 全国市長会 行事予定	3
◆ 全国都市数	4
◆ 都市施策検索システム件数	4

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 7月25日～7月29日 ◆◆◆

≪ 7月28日（木）・29日（金） ≫

「全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会議」を横須賀市において開催。両協議会を代表して、防衛施設周辺整備全国協議会会長の山口・千歳市長並びに開催地市長である吉田・横須賀市長からあいさつの後、総務省並びに防衛省から平成29年度基地関係予算概算要求をめぐる状況等を含め、あいさつがあった。

次いで、事務報告等を了承した後、「横須賀市における基地等の概況」について、説明を聴取した。

また、防衛大学校等の行政視察を実施した。

[社会文教部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪ 7月25日（月） ≫

「第3回スポーツ審議会スポーツ基本計画部会」が開催され、第1期スポーツ基本計画を踏まえた第2期スポーツ基本計画のあり方について審議。本会から谷畑・湖南市長が出席し、第2期計画の策定に向け、①競技スポーツだけでなく、健康づくりを目的とした生涯スポーツに力を入れられたい、②官製ではなく自主性に委ねた地域スポーツは、持続可能性を秘めており、スポーツ・ツーリズムとして有効に人を集める、③障がいの有無、年

齢や性別に関わらず、いつでもどこでもだれでも取り組めるインクルーシブなスポーツへの支援が求められている、④各自治体とも老朽化したスポーツ施設の維持管理更新が課題であり、指定管理との関係を整理する必要性もある、⑤スポーツ政策の立案の際は、自治体を中心にするだけでなく、スポーツ関係団体との連携が現場において大事であり、それを前提にした政策展開が有効である、⑥スポーツ関係団体については、今後、健康づくりや高齢者対策、地域づくり等の様々な横展開が求められており、スポーツ現場においても政策総動員が重要である等の発言を行った。

[社会文教部]

《 7月26日（火） 》

「**第14回中央環境審議会循環型社会部会**」が開催され、第四次環境基本計画の点検・評価（案）等について審議。本会から高橋・稲城市長が出席。

[社会文教部]

《 7月28日（木） 》

「**第85回中央環境審議会総合政策部会**」が開催され、第四次環境基本計画の進捗状況・今後の課題等について審議。本会から高橋・稲城市長が出席し、「生物多様性」について、各市町村の取組等により認知度を高めていくと同時に、国民生活に具体的にどのような関わりがあるのか認識できるような取組を始めることが大事である等の発言を行った。

[社会文教部]

《 7月29日（金） 》

「**第29回障害者政策委員会**」が開催され、障害者権利条約政府報告等について審議。本会から辻・和泉市長が出席し、政策の充実と障害者に対する理解を深めていくことが地方自治体の重要な役割であり、インクルーシブ社会の実現に向けた啓発活動を積極的に広げていきたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《 8月2日（火） 10：00 》

「**第18回社会保障審議会福祉部会**」が開催され、改正社会福祉法の施行に向けた検討事項について審議。本会から三好・江別市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◇◆ 平成28年熊本地震被災市町村への応援職員の派遣状況 ◆◇◆

本会では、被災市町村からの派遣要請に対応するため、各市区長に対し、短期的な応援職員の事前登録を依頼し、以下のとおり派遣を決定している。（7月29日現在）

応援職員事前登録状況 258団体から873名の登録

派遣決定 被災地7市町村へ 163団体から合計332名を派遣

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
7月31日	宮城県角田市	大友喜助		3期
7月31日	埼玉県富士見市	星野光弘	ほしのみつひろ	1期(新任8月20日)
8月7日	北海道登別市	小笠原春一		3期(7月31日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

◇ 平成28年熊本地震による被災市町村に対する中長期的な職員派遣について(依頼)

平成28年熊本地震が発災してから3ヶ月が経過し、被災市町村においては、復興事業の実施に伴う膨大な業務に対応するため、引き続き全国の市区町村からの人的支援が求められているところであります。

こうした状況を踏まえ、本会をはじめ総務省、全国知事会、全国町村会においては、熊本県及び県内市町村並びに九州地方知事会及び九州市長会等と連携を図りながら、中長期的な職員の派遣を実施するべく、平成28年7月25日付・各市区長及び都道府県市長会会長等宛て、市区職員の派遣等についてそれぞれ依頼を行わせていただいております。

つきましては、被災市町村の実情をご賢察のうえ、平成28年度における被災市町村に対する人的支援につきまして、引き続き特段のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(本会HP 参照)

https://www.mayors.or.jp/member/m_topics/kw_28kumamoto_haken_top/2016/07/280726kumamoto-info10.php

[行政部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 8月1日～8月26日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
8月26日	13:00	平成28年度人事管理研修会	ホテルメルパルク東京(メルパルクホール)	行政部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成 28 年 8 月 1 日現在 ◆◇◆

= 813 都市 =

政令指定都市	20
中核市	47
施行時特例市	37
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

◆◇◆ 都市施策検索システム登録件数 平成 28 年 8 月 1 日現在 ◆◇◆

■登録件数 1030 件 うち公開件数 846 件

▽ 詳細は、以下のとおり ▽

【調査テーマ別の施策登録件数】

○ 人口減少対策 1004 件 ○ 防災対策 16 件 ○ 特色ある独自の教育施策 16 件

【人口規模別の施策登録件数】

○ 5 万人未満 229 件 ○ 5 万人以上 10 万人未満 227 件
○ 10 万人以上 20 万人未満 218 件 ○ 20 万人以上 30 万人未満 71 件
○ 30 万人以上 50 万人未満 240 件 ○ 50 万人以上 45 件

引き続き、積極的な都市施策のご登録をお願いいたします。

◆都市施策検索システム WEB サイト：<https://www.mayors-sesaku.jp/>

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール：jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
